



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年5月15日

東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 川田 篤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 日野 靖久（TEL）03-5724-7001
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,589	14.1	590	21.5	590	17.1	405	14.7	406	16.6	417	10.5
2022年12月期第1四半期	1,393	3.6	486	△8.7	504	△6.9	353	△2.2	348	△4.0	377	△0.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	25.21	—
2022年12月期第1四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,813	7,436	7,430	68.7
2022年12月期	11,045	7,337	7,331	66.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有 者に帰属する 当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,092	14.2	2,380	4.1	2,386	1.4	1,656	1.6	1,656	2.0	102.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.9「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期1Q	16,156,453株	2022年12月期	16,156,453株
2023年12月期1Q	39,299株	2022年12月期	39,299株
2023年12月期1Q	16,117,154株	2022年12月期1Q	16,110,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,831,944	6,812,371
営業債権及びその他の債権	1,405,886	1,472,277
契約資産	514,034	234,280
その他の金融資産	583,023	587,921
その他の流動資産	73,258	76,008
流動資産合計	9,408,149	9,182,858
非流動資産		
有形固定資産	828,245	770,409
無形資産	70,689	80,333
その他の金融資産	102,564	103,156
繰延税金資産	596,601	637,627
その他の非流動資産	39,505	38,949
非流動資産合計	1,637,606	1,630,475
資産合計	11,045,755	10,813,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	403,582	233,993
契約負債	1,801,890	1,909,690
リース負債	190,993	190,292
未払法人所得税等	475,244	196,978
引当金	5,165	3,799
その他の流動負債	411,178	458,635
流動負債合計	3,288,054	2,993,389
非流動負債		
リース負債	288,162	251,323
引当金	132,102	132,194
非流動負債合計	420,264	383,518
負債合計	3,708,319	3,376,907
資本		
資本金	1,193,528	1,193,528
資本剰余金	1,095,202	1,095,202
自己株式	△141,788	△136,322
利益剰余金	5,117,976	5,200,388
その他の資本の構成要素	66,170	77,712
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,331,089	7,430,508
非支配持分	6,347	5,918
資本合計	7,337,436	7,436,427
負債及び資本合計	11,045,755	10,813,334

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,393,346	1,589,882
売上原価	497,368	520,527
売上総利益	895,977	1,069,355
販売費及び一般管理費	409,875	470,843
研究開発費	11,152	10,066
その他の収益	11,194	1,973
その他の費用	102	1
営業利益	486,041	590,418
金融収益	19,951	5,800
金融費用	1,523	5,506
税引前四半期利益	504,469	590,712
法人所得税費用	150,863	184,978
四半期利益	353,606	405,733
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	348,518	406,346
非支配持分	5,087	△612
四半期利益	353,606	405,733
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.63	25.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	353,606	405,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,266	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,266	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,954	11,726
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,954	11,726
税引後その他の包括利益	24,221	11,726
四半期包括利益	377,828	417,460
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	372,540	417,889
非支配持分	5,287	△429
四半期包括利益	377,828	417,460

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年1月1日時点の残高	1,193,528	1,095,407	△1,727,465	5,300,180
四半期利益				348,518
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	-	348,518
譲渡制限付株式に基づく報酬取引		68	4,179	
配当金				△241,663
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,508
所有者との取引額合計	-	68	4,179	△236,154
2022年3月31日時点の残高	1,193,528	1,095,476	△1,723,285	5,412,544

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年1月1日時点の残高	4,241	42,954	47,195	5,908,847	△434	5,908,412
四半期利益				348,518	5,087	353,606
その他の包括利益	1,266	22,755	24,021	24,021	199	24,221
四半期包括利益合計	1,266	22,755	24,021	372,540	5,287	377,828
譲渡制限付株式に基づく報酬取引				4,248		4,248
配当金				△241,663		△241,663
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,508		△5,508	-		-
所有者との取引額合計	△5,508	-	△5,508	△237,414	-	△237,414
2022年3月31日時点の残高	-	65,709	65,709	6,043,973	4,852	6,048,825

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年1月1日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△141,788	5,117,976
四半期利益				406,346
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	-	406,346
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			5,465	△1,591
配当金				△322,343
所有者との取引額合計	-	-	5,465	△323,935
2023年3月31日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△136,322	5,200,388

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	66,170	66,170	7,331,089	6,347	7,337,436
四半期利益			406,346	△612	405,733
その他の包括利益	11,542	11,542	11,542	183	11,726
四半期包括利益合計	11,542	11,542	417,889	△429	417,460
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			3,873		3,873
配当金			△322,343		△322,343
所有者との取引額合計	-	-	△318,469	-	△318,469
2023年3月31日時点の残高	77,712	77,712	7,430,508	5,918	7,436,427

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	504,469	590,712
減価償却費及び償却費	73,564	79,533
金融収益	△477	△3,276
金融費用	1,046	886
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△23,671	△65,393
契約資産の増減額 (△は増加)	18,810	279,869
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△109,122	△172,107
契約負債の増減額 (△は減少)	105,500	107,642
引当金の増減額 (△は減少)	△1,229	△1,494
その他	△67,135	53,781
小計	501,755	870,153
利息の受取額	361	1,414
利息の支払額	△1,046	△886
法人所得税の支払額	△418,285	△504,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,784	366,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278	△1,166
有形固定資産の取得による支出	△46,287	△3,828
無形資産の取得による支出	△11,529	△15,290
有価証券の取得による支出	△49	-
有価証券の売却による収入	14,375	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,055	△359
その他	131	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,694	△20,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△46,738	△48,904
配当金の支払額	△240,891	△320,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,630	△369,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,539	△23,756
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,992	6,831,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,659	4,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,687,111	6,812,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	計		
売上収益					
外部収益	797,719	595,627	1,393,346	—	1,393,346
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	797,719	595,627	1,393,346	—	1,393,346
セグメント利益	338,756	136,192	474,949	11,091	486,041
金融収益					19,951
金融費用					1,523
税引前四半期利益					504,469
その他：					
減価償却費及び償却費	43,324	30,239	73,564	—	73,564

(注) 1. セグメント利益の調整11,091千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン事業	計		
売上収益					
外部収益	936,107	653,775	1,589,882	—	1,589,882
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	936,107	653,775	1,589,882	—	1,589,882
セグメント利益	415,188	173,257	588,445	1,972	590,418
金融収益					5,800
金融費用					5,506
税引前四半期利益					590,712
その他:					
減価償却費及び償却費	50,175	29,357	79,533	—	79,533

(注) 1. セグメント利益の調整1,972千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。